



平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月1日
東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 経理部長 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績 (平成26年12月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	6,888	11.1	763	43.8	876	35.1	2,071	447.7
26年11月期第2四半期	6,202	14.4	530	98.9	648	14.2	378	17.9

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 2,084百万円 (372.8%) 26年11月期第2四半期 440百万円 (△8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	119.05	117.81
26年11月期第2四半期	21.89	21.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	16,874	13,731	81.1
26年11月期	15,113	12,128	79.9

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 13,684百万円 26年11月期 12,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,130	14.4	1,559	34.9	1,851	33.6	2,530	222.1	145.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(注)平成27年4月21日付で連結子会社JASTEC FRANCE S. A. S. を設立しておりますが、同社については特定子会社に該当しないため、上記「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載しておりません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	18,287,000株	26年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	862,596株	26年11月期	921,036株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	17,398,864株	26年11月期2Q	17,274,073株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。
- 当社は、平成27年7月1日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の金融政策の正常化に向けた動き、中国および新興国における景気後退ならびに欧州の政府債務問題の再燃等が懸念されるなか、米国経済の堅調な拡大の影響を受けて、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、円安による物価水準の上昇が見られるものの、大企業の堅調な設備投資ならびに雇用情勢および所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、企業収益は総じて改善傾向にあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を背景に、特に大手企業のシステム化投資が積極姿勢に転じつつあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業および電力・運輸業等の受注案件が牽引し、全体では前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。四半期純利益は経常利益の増加に加えて、連結子会社JASTEC International Inc. の解散決議を契機とした子会社への投資に係る将来減算一時差異に対する繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額が大幅に減少した結果、前年同四半期を大幅に上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,888	100.0	686	11.1
営業利益	763	11.1	232	43.8
経常利益	876	12.7	227	35.1
四半期純利益	2,071	30.1	1,693	447.7

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	6,820	100.0	745	12.3
	セグメント利益 (営業利益)	826	12.1	239	40.7
システム販売 事業	売上高	68	100.0	△59	△46.5
	セグメント損失(△) (営業損失)	△63	△92.3	△6	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、電力・運輸業の再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より7億45百万円(12.3%)増加し、68億20百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善等により前年同四半期に比べ2億39百万円(40.7%)増加し、8億26百万円となりました。

(システム販売事業)

類似画像検索技術関連のライセンス販売およびクラウドサービスの縮小均衡を図った結果、売上高は前年同四半期より59百万円(46.5%)減少し、68百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期に比べ損失が6百万円増加し、63百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	239	3.5
売上高の変動による増減額	72	1.0
外注比率の変動による増減額	18	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	76	1.1
外注分の原価率の変動による増減額	73	1.1
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	0	0.0
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	△6	△0.1
合 計	232	3.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億61百万円増加し、168億74百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し、92億18百万円となりました。これは主としてMMF等の有価証券が減少したものの、受注増に伴う仕掛品の増加および子会社への投資に係る将来減算一時差異に対する繰延税金資産を計上したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億68百万円増加し、76億56百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得によるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、31億43百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し、23億28百万円となりました。これは主として買掛金の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、8億14百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億2百万円増加し、137億31百万円となりました。これは主として配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、四半期純利益が増加したことによるものであります。また、自己資本比率は81.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15億12百万円の減少となり、前連結会計年度末の資金残高58億77百万円を受け、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は43億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2億5百万円の増加(前年同四半期比70百万円の減少)となりました。この増加は、主として税金等調整前四半期純利益等の資金増加要因が、たな卸資産の増加および法人税等の支払額等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は11億74百万円の減少(前年同四半期比9億60百万円の減少)となりました。この減少は、投資有価証券の取得による支出等の資金減少要因が、有価証券の償還による収入等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は5億23百万円の減少(前年同四半期比24百万円の増加)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の通期業績予想につきましては、平成27年5月21日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであり、通期業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲の重要な変更を行っております。

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したJASTEC FRANCE S. A. S. を連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年5月31日現在の連結子会社は、清算手続中の会社3社(JASTEC International, Inc.、LTU Technologies S. A. S. およびLTU Technologies Inc.) とあわせ、4社で構成されています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,905	1,062,942
売掛金	1,274,575	1,364,645
有価証券	5,032,146	3,364,639
仕掛品	1,185,712	1,557,679
繰延税金資産	35,398	1,762,165
その他	126,779	112,264
貸倒引当金	△4,902	△5,906
流動資産合計	8,825,615	9,218,430
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	197,497	189,107
その他(純額)	80,761	93,318
有形固定資産合計	278,259	282,426
無形固定資産		
286,938	286,938	293,909
投資その他の資産		
投資有価証券	3,258,771	4,584,344
繰延税金資産	155,364	105,880
敷金	261,619	303,283
保険積立金	1,890,999	1,929,153
その他	157,788	158,924
貸倒引当金	△1,419	△1,386
投資その他の資産合計	5,723,123	7,080,200
固定資産合計	6,288,321	7,656,536
資産合計	15,113,937	16,874,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,234	434,557
リース債務	75,123	77,005
未払金	1,280,773	1,136,186
未払法人税等	335,556	346,948
プログラム保証引当金	16,678	17,700
関係会社整理損失引当金	—	61,761
その他	105,065	254,548
流動負債合計	2,174,431	2,328,708
固定負債		
リース債務	123,775	113,740
退職給付に係る負債	44,662	46,351
役員退職慰労引当金	595,844	608,414
資産除去債務	45,740	46,179
その他	892	—
固定負債合計	810,914	814,686
負債合計	2,985,346	3,143,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,124,499	2,132,672
利益剰余金	8,085,426	9,632,964
自己株式	△570,040	△533,913
株主資本合計	11,878,573	13,470,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,438	236,402
為替換算調整勘定	△85,136	△78,851
退職給付に係る調整累計額	65,171	56,706
その他の包括利益累計額合計	201,473	214,257
新株予約権	48,543	46,902
純資産合計	12,128,591	13,731,572
負債純資産合計	15,113,937	16,874,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	6,202,764	6,888,988
売上原価	4,811,180	5,299,106
売上総利益	1,391,583	1,589,881
販売費及び一般管理費	861,092	826,832
営業利益	530,491	763,049
営業外収益		
受取利息	199	180
有価証券利息	25,832	65,837
受取配当金	1,437	1,240
保険配当金	17,277	18,432
為替差益	37,435	26,157
投資有価証券投資利益	39,255	2,404
その他	2,973	3,776
営業外収益合計	124,410	118,030
営業外費用		
支払利息	1,299	1,505
投資有価証券投資損失	2,092	215
投資組合費	2,477	2,266
その他	497	656
営業外費用合計	6,367	4,644
経常利益	648,534	876,434
特別利益		
新株予約権戻入益	264	60
特別利益合計	264	60
特別損失		
固定資産除売却損	1,282	705
関係会社整理損	—	83,590
特別損失合計	1,282	84,295
税金等調整前四半期純利益	647,516	792,199
法人税、住民税及び事業税	232,046	337,000
法人税等調整額	37,262	△1,616,206
法人税等合計	269,308	△1,279,206
少数株主損益調整前四半期純利益	378,207	2,071,405
四半期純利益	378,207	2,071,405

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	378,207	2,071,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,469	14,963
為替換算調整勘定	△16,829	6,285
退職給付に係る調整額	—	△8,465
その他の包括利益合計	62,639	12,783
四半期包括利益	440,847	2,084,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440,847	2,084,189
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	647,516	792,199
減価償却費	70,630	78,754
株式報酬費用	4,343	4,623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	243	813
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	1,835	1,022
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,220	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,689
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,320	12,570
受取利息及び受取配当金	△44,747	△85,691
支払利息	1,299	1,505
為替差損益(△は益)	△37,435	△26,157
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	59,541
売上債権の増減額(△は増加)	△31,081	△83,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,858	△371,966
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,820	73,111
未払賞与の増減額(△は減少)	17,229	27,390
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,931	22,780
その他の負債の増減額(△は減少)	33,166	△48,775
その他	△34,800	△16,478
小計	621,766	443,128
利息及び配当金の受取額	57,219	90,001
利息の支払額	△1,299	△1,505
法人税等の支払額	△401,814	△326,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,871	205,545

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	1,240,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△28,357	△350
無形固定資産の取得による支出	△40,317	△38,614
投資有価証券の取得による支出	△1,430,553	△1,398,995
貸付金の回収による収入	578	663
敷金の差入による支出	△1,538	△42,306
保険積立金の積立による支出	△38,370	△38,370
その他	84,258	43,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,300	△1,174,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	240,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△175	△141
ストックオプションの行使による収入	5,675	38,237
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,085	△41,064
配当金の支払額	△516,080	△520,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△548,667	△523,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,401	△19,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△476,694	△1,512,425
現金及び現金同等物の期首残高	5,881,393	5,877,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,404,698	4,365,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

当第2四半期連結会計期間における連結子会社(JASTEC International, Inc.、LTU Technologies S.A.S.およびLTU Technologies Inc.)の解散決議を契機に退職金等の見積りを行い、関係会社整理損83,590千円を特別損失として計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,074,409	128,354	6,202,764	6,202,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,074,409	128,354	6,202,764	6,202,764
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	587,303	△56,811	530,491	530,491

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,820,363	68,624	6,888,988	6,888,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,820,363	68,624	6,888,988	6,888,988
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	826,423	△63,374	763,049	763,049

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つですが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	469,446	17.8
	製造業	928,085	△14.7
	金融・保険業	3,281,538	16.6
	電力・運輸業	1,028,443	117.2
	情報・通信業	1,079,986	13.6
	流通・サービス業	363,615	23.1
	官公庁・その他	2,964	—
合計		7,154,077	18.8

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	423,955	0.5	96,203	△31.8
	製造業	1,445,263	47.1	846,010	67.4
	金融・保険業	3,151,369	28.1	2,023,230	62.3
	電力・運輸業	1,150,438	65.1	807,997	71.9
	情報・通信業	750,109	△17.2	349,968	△15.7
	流通・サービス業	407,602	15.9	333,908	55.1
	官公庁・その他	2,100	—	61	—
合計		7,330,838	26.0	4,457,379	48.9

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	573,122	19.9
	製造業	952,112	△13.7
	金融・保険業	3,099,387	7.8
	電力・運輸業	1,081,876	164.8
	情報・通信業	802,091	△8.2
	流通・サービス業	304,619	△9.7
	官公庁・その他	7,154	—
	小計	6,820,363	12.3
システム販売事業		68,624	△46.5
合計		6,888,988	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。